



特定プラットフォーム事業者の指定解除申請書

年 月 日 提出

※個人の方は個人番号の記載は不要です。

提出先	F01		税務署長経由 国税庁長官	法人番号	F02		
氏名又は名称	日本語 (カナ) 表記	F03		(法人の場合) 代表者氏名	日本語 (カナ) 表記	H06	
	英語 表記	F04			英語 表記	H07	
		【参考】 自国語 表記					
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—	電話番号 (納税地)	F07	—	—
	納税地	F06					
下記のとおり、特定プラットフォーム事業者の指定を解除したいので、消費税法第15条の2第7項の規定により申請します。							
提供するデジタルプラットフォームの名称	日本語 (カナ) 表記						
	英語						
消費税法第15条の2第7項に規定する合計額が50億円以下である場合に該当する各課税期間及び該当該合計額		課税期間			合計額		
		①	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	円		
		②	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	円		
		③	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	円		
参考事項							
税理士署名		(電話番号 — —)					
税務署 整理欄	番号確認						